

H23 No.	19	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調査(事務事業評価・事後評価)調査		
事業名	行財政改革の推進(第2次集中プランの策定と実行)		所管部署	企画財政課 企画振興係

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	121	010	事業種別	自治事務	-	委託の状況	-	指定管理開始	年度
	179		6	3	1.2	施策の体系			
個別計画	第2次集中改革プラン				個別計画の目標値	将来負担比率 176.6%(H21末)→140.0%(H26末)			
事業期間	事業開始	H22	年度	終了予定	H26	年度	終了予定の理由等	計画期間を5年とし、計画期間中も内容について見直しすることとしている。	
事業目的	地方分権・少子高齢化・人口減少社会の時代に対応し、持続可能な行財政運営を確立し、新たなまちづくりを進めるために、集中して改革に取り組む必要がある事務事業について、改革の方向性を示しその進捗状況を管理する。								
事業内容	対象	期間内で改革・改善に重点的に取り組むべき事務事業 30事業							
	手段	1 行政組織の効率化・高質化 2 運営体制、公共施設管理等の再構築 3 外郭団体、第3セクター、一部事務組合等の経営改善・関与見直し 4 新たなまちづくり・協働型社会の推進 5 歳入確保の推進 の各分野において、改革・見直しが必要な事業について、その改革の道筋を設定し、各年度の進捗状況を管理し確実な行財政改革を推進する。計画の内容については、取り巻く状況の変化に対応し、見直しも行っていく。							
目的	引き続き、さらに安定した財政運営の下、時代に即した新たなまちづくりを進める。								
事業を取り巻く状況	超高齢社会の到来が現実視される現状にあつて将来を見据え、市民の価値観の多様性と自己責任の上に、いきいきとした元気な地域の創造と真に必要な質の高い行政サービスの確保を目指すため、行政経営品質の向上を図りながら、新たなまちづくりを可能とする持続可能な行財政運営を将来にわたって確保するため、不断の行財政改革が求められている。								
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)					
	市民評価	-	-	-					
総合評価	19	拡充	●行財政改革の推進(改革と創造へのまちづくりプランの策定と実行):プラン策定から4年を経過しその多くが実行に移された。プランが平成21年度までを改革の期間としていることから、掲げた見直し事項について計画的な実行に努める。また、行政評価などによる新たな見直し項目についても、プランの中に具体的実施年を明示して追加、整理するとともにその実行に努める。						
改善の状況	前回評価後の改善結果	第一次改革プランの結果を踏まえ、さらに改革を進めるための項目を洗い出し、第2次プランとしたところである。それぞれの項目について、目標設定をするとともに、プラン全体として将来負担比率の改善を目標に据えた。							
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-							

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
市民評価	-	-	
総合評価	継続 [コスト維持]	随時プランの進捗管理を行うとともに、大きく変化する社会情勢に対応した適時適切な見直しを行う。総合計画、各年度の事業進行、予算、市民満足度などの整合を図りつつ、改革プランの実現を目指す。	

### 2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	26年度目標額	
	A 事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国・県補助等					
		起債					
		受益者負担金(使用料等)…D					
		その他( )					
	B 人件費	人数	0.50人	0.50人	0.40人	0.40人	
		金額	0	3,524	3,422	2,736	2,736
	C 費用合計(A+B)		0	3,524	3,422	2,736	2,736
	主な費用内訳						
費用増減の理由	平成21年度及び22年度は第2次プラン策定作業のため作業量が増加した。23年度以降は進捗管理となる。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	26年度目標値	
	活動指標	重点的に改善に取り組む項目	-	-	30項目	30項目	30項目
	成果指標	将来負担比率(目標値)	-	-	171.0%	165.0%	140.0%
		将来負担比率(実績)	180.0%	176.6%	167.7%		
	分析指標	市民満足度調査結果 [重要度]	-	4.1	-	-	-
		市民満足度調査結果 [満足度]	-	2.7	-	-	3.0
設問→11-4「職員数の適正化、民間委託など行政改革を効果的に実施」							
《参考》受益者負担率 D/C		#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	市民満足度調査(11-4)の重要度は4.1と高く、多様な市民ニーズに対応する可能性が広がるため、行財政改革の推進が求められている。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	既存の事務事業を常に見直し、より柔軟な財政運営を図るために、主体的に実施する。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	プラン策定に当たっては、市議会・市民会議・パブリックコメントの意見を参考に策定した。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	将来負担比率は改善の方向にある。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	策定初年度であり、個別事業の成果は今後確認するものが大半であるが、改革プランを実施計画及び予算へ反映している。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	C	策定時(H21年度末)の市民満足度調査の結果では、満足度は2.7と比較的低い値であった。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	プランを策定したことで統一的な進捗管理を行うとともに、透明性の担保、予算との関連付け、効率化が図られている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	喫緊の課題である行財政改革を進める上で、必要最小限の人件費としている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	各課での取り組み状況について、企画財政課で進捗管理することで効率化を図っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	全職員に意識の共有を図ることで、更に有効性を高める余地がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	進捗管理を徹底することで、様々な情勢変化に対応した計画の見直しを行う必要がある。	
課題	進捗管理と計画の見直しについては、効率的で効果的な手法を検討していく必要がある。			

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
121	110	内部管理	-	-	- 年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		182	6	3	2
	実施の体系	1	総合計画行政		
個別計画	-	個別計画の目標値		-	
根拠法令等	-				
事業期間	事業開始	15 年度	終了予定の理由等		
	終了予定	- 年度	-		
事業目的	①職員の意識改革、政策形成能力の向上 ②市民への説明責任 ③成果を重視した行政活動の構築 ⇒市民サービスの高質化、行財政改革の推進				
事業内容	対象(誰・何を)	①職員 ②市民 ③行政活動			
	手段(どんな方法で)	市の主要な事務事業(約200事業)について、事業の必要性、手段の有効性、活動の効率性の視点から行政評価を行う。 ①自己評価…客観的な指標等を用いて担当者自らが調書を作成し、問題点の掘り起こしや改善策の検討を行う。 ②市民評価・公表…行政評価市民委員会により市民の視点による評価を行うとともに、評価結果を一般に公表する。 ※市民評価委員会の委員は15名、年間10回程度委員会を開催し、評価結果を市長へ報告する。 ③改善計画作成・予算反映…評価結果に基づき改善計画を作成し、実施計画及び予算等へ反映させる。→改善の実践			
	目的(どうしたいか)	①職員の意識改革、政策形成能力を向上させる ②市民への説明責任を果たす ③成果を重視した行政活動を構築する			
事業を取り巻く状況	評価結果を3か年実施計画及び予算へ反映させるとともに、成果を重視した行政活動の構築を目指し、毎年度制度の見直しを行いながら効果的な行政評価を進めている。また、市民への説明責任及び市民参加の促進を図るため、平成16年度から評価結果を公表するとともに、平成19年度からは行政評価市民委員会による市民評価を導入している。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	22	手段改善 [コスト縮小]	市民評価委員会の公募方法など、市民参加を進めるための改善が必要。評価期間を見直し、できるだけ短期間で全事業を評価できる仕組みへ見直す必要がある。市民に対して、制度や市の事業をわかりやすく説明できるよう、広報の仕方を工夫する必要がある。行政評価を標準的な業務として捉え、調書作成にかかる時間の短縮を図る必要がある。(人件費を縮小)	
総合評価	22	手段改善 [コスト縮小]	H21年度中に検討した改善方向(対象事業の見直し、評価方法の見直し、事務効率化の仕組み)により、効果的な行政評価・事務改善を行うために手段を改善するとともに、効率化を進め、H23年度以降調書作成等にかかる人件費削減を図る。また、市民に対するわかりやすい広報を検討する。		
改善の状況	前回評価後の改善結果	行政評価市民委員会及び協働のまちづくり市民会議からの意見・提言を基に、大幅に制度を見直し、平成22年度から、評価対象事業の整理、調書様式の見直し、事務改善を迅速に実施するための仕組みとして「事務改善推進評価」を試行導入した。			
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	平成22年度行政評価結果に基づき改善計画を作成 ①事務改善推進評価の試行実施…業務手段等を再点検し改善計画を作成。迅速かつ効果的な事務改善を推進。 ②市民に対する公表の方法の改善…「行政評価結果概要版」の作成及び公表(H23評価結果公表時に実施予定)			

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	手段改善 [コスト維持]	目標の設定方法等について見直しを行い、客観的な評価を行えるように改善を求める。評価結果及びその後のフォローアップの状況について、より市民に分かりやすい形で公表する必要がある。[附帯意見:所管課では、行政評価という制度をどのように受け止めているのかを把握する必要がある。(職員アンケート等)]
総合評価	手段改善 [コスト縮小]	平成22年度に実施した制度の見直しによる成果の検証を行うとともに、職員の意識改革・市民への説明責任・成果を重視した行政活動の構築の観点から、新たな手法を検討する。効果的で効率的な制度とするため、調書作成にかかる人件費の縮小を図る。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	0208	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		142	130	143	150	150	
	財源内訳	国・県補助等						
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他( )						
		一般財源	142	130	143	150	150	
	B 人件費	人数	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.45 人	0.45 人	
		金額	3,569	3,524	3,422	3,078	3,078	
	C 費用合計(A+B)		3,711	3,654	3,565	3,228	3,228	
主な費用内訳	委員報償費	142	130	143	150	150		
	費用増減の理由	委員報償費の増減は、委員会出席回数実績に応じて報償費を算出するため。調書様式等の見直しにより、平成23年度より調書作成に係る人件費が縮小の見込み。						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値		
	活動指標	事務事業評価実施事業数 ①	116 事業	117 事業	109 事業	97 事業	100 事業	
		市民評価実施事業数 ②	21 事業	37 事業	31 事業	30 事業	30 事業	
	成果指標	総合評価見直し事業数 ③	47 事業	22 事業	38 事業	40 事業	40 事業	
		市民評価見直し事業数 ④	14 事業	14 事業	15 事業	15 事業	15 事業	
		市民評価に要した時間 ⑤	13 h	24 h	24 h	24 h	24 h	
	分析指標	見直し1事業あたり経費 [C費用合計/③]	78,957 円	166,090 円	93,815 円	80,700 円	80,700 円	
		見直し1事業あたり経費(市民評価) [委員報酬費/④]	10,142 円	9,285 円	9,533 円	10,000 円	10,000 円	
		市民評価1事業あたりに要する時間 [⑤/②]	37 min	38 min	46 min	48 min	48 min	
		《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	①市民のニーズは高いか	B	行財政改革に関する市民の関心は高まってきており、市民満足度を高める取り組みへのニーズは高い。	A
	②市が主体的に実施する必要があるか	A	職員の意識改革、市民への説明責任、行財政改革を推進するために必要	
	③市民・民間への役割分担がされているか	A	行政評価市民委員会を設置し、市民の視点による評価を実施している	
有効性	④事業目的に対して成果を上げているか	B	職員の意識改革や行政経営品質向上に一定の成果をあげているが、更に行財政改革の成果を追求する必要がある。	B
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	B	評価結果は各種計画や予算編成に反映させ、行財政改革や事務改善に繋げている。	
	⑥市民の満足度は高いか	C	「評価結果や調書がわかりづらい」といった市民の意見もあり、よりわかりやすい方法での公表が求められている。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	B	客観的な指標を用いて、事務事業が市民生活に与える成果を把握するシステムとしては適切。	C
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	C	職員の意識改革等の観点から一定の時間を要するが、調書作成にかかるコストは極力抑制する必要がある。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	C	平成22年度に対象事業の統合を図る等の見直しを行ったが、財政部門との制度上の連携を図る必要がある。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	市民に対する説明責任を果たすため、評価結果の公表の方法を改善する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	財政部門と連携し、予算編成等へ直接的に反映できる新たなシステムを検討する必要がある。	
課題	行政評価制度の必要性(改革意識)に対する職員の認識、調書の作成(指標等の設定等)能力の向上等、職員全体の意識統一や、レベルアップが課題。			

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
122 010		催物補助		-	年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		167	5	5	1
個別計画	実施の体系		1	コミュニティ活動	
	体系の項目		1	連携と支え合いの地域づくり	
根拠法令等		駒ヶ根市補助金規則(昭和44年規則第8号)			
事業期間	事業開始	H1	年度	終了予定	
	終了予定		年度	の理由等	
事業目的	地域主体のまちづくりを支援し、人と人とのつながりやふれあいに溢れる地域コミュニティの形成を図るとともに、地域の連帯を深め、地域活性化を図る。				
事業内容	対象 (誰・何を)	天竜ふるさとまつり実行委員会、市民			
	手段 (どんな方法で)	実行委員会に対して、天竜ふるさとまつりの事業費の一部を補助する。			
	目的 (どうしたいか)	天竜ふるさとまつりの継続的な実施			
事業を取り巻く状況	長引く不況により、寄付金の増額は難しい状況であり、収入の増が見込めない。また、物価の変動が激しい中、今後事業費が増大する可能性がある。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	-	-	-	
改善の状況	総合評価	19	継続	実行委員会方式による地域活性化イベントとして積極的に地域が関わり定着している。一部に課題があるものの、今後全市民的なまつりに発展させようと努力しており、協働の観点からも補助を行うことは適当であるため継続する。	
	前回評価後の改善結果	-			
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	-			

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	長期に渡り開催されているお祭りであり、地域住民の主体的なイベントとして定着しているため、補助は妥当と考えるが、補助金の額及び執行方法等については、より効果的で適正な方法を検討する。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	208	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
A 事業費		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
財源内訳	国・県補助等						
	起債						
	受益者負担金(使用料等)…D						
	その他( )						
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
B 人件費	人数	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
	金額	71	70	68	68	68	
C 費用合計(A+B)		1,571	1,570	1,568	1,568	1,568	
主な費用内訳	補助金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
費用増減の理由							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	
	活動指標	補助金額(A)	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
		全体事業費(B)	16,125千円	14,976千円	15,652千円	17,022千円	17,000千円
	成果指標	観客数(推計)	27,640人	28,100人	28,100人	28,100人	30,000人
		お祭りの運営に従事した人の数	636人	556人	552人	552人	552人
	分析指標	観客一人当たりの補助金額 [補助金÷観客数]	54円	53円	53円	53円	50円
		全体事業費に対する補助金の割合 [A÷B]	9.3%	10.0%	9.6%	8.8%	8.8%
[ ]							
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	市民主体のお祭りとして定着しており、市民も継続的な開催を望んでいる。	B
	② 市が主体的に実施する必要があるか	B	お祭りを通じた地域主体のまちづくり及び地域活性化を推進するために、市の支援は必要である。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	B	地域が主体となって運営・企画・寄附金集め等を行い、市は補助金による後方支援を行っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	人と人との交流により、人との繋がりが生まれ、地域の連帯感が増している。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	不況下にあっても、規模を縮小することなく継続的に開催されており、地域の活性化に繋がっている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	お祭りを継続的に実施するためには必要な補助であり、満足度は高い。市全域から多くの市民が訪れている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	補助金事務は企画財政課が行い、お祭り自体の事務局は支所で行っているため、効率性を高める見直しが必要。	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	全体事業費に占める補助金額は1割未満となっており、妥当と考える。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	実行委員会と支所が連携し、効率的な企画運営がされている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	幅広い市民ニーズを把握したうえで、より発展的なお祭りにしていく必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	補助金事についても支所で行うことで効率性が高まる。国・県等の助成制度も検証していく必要がある。	
課題	イベント補助のあり方及び補助金額・方法について検討していく必要がある。			

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	122 020	事業種別	自治事務	委託の状況	委託	指定管理開始	年度
実施の体系	1	高度情報化					
体系の項目	1, 2	住民サービスの向上、行政事務への活用					
個別計画		個別計画の目標値					
根拠法令等							
事業期間	事業開始 H14 年度	終了予定 年度		終了予定の理由等			
事業目的	情報格差の解消に努め、市民生活や事業活動などに多様な情報活用を推進する中で、インターネット(Web)を活用した情報提供(ホームページ)・収集(災害情報等の受信)及びオンライン手続きの促進により、市民サービスの利便性の向上を図る。						
対象(誰・何を)	市民、来訪者、職員						
手段(どんな方法で)	インターネット(Web)の活用 ・コンテンツマネジメントシステム(Webページ作成システム)---ホームページ(システム費用は、7年分割し、賃借料に含まれる。) ・電子申請システム(県市町村共同運用)						
目的(どうしたいか)	*この事業に含まれないもの---メール、庁内イントラネット、基幹系サービス(広域連合関係) 情報システムを活用して、行政情報をわかりやすく迅速に提供すること及び手続きのオンライン化により、住民の利便性の向上と事務の効率化を図る。						
事業を取り巻く状況	いつでもどこでも利用できるインターネットの普及により、情報収集や様々な申込等をインターネットで行う人が増えてきており、より一層の利便性の向上が求められている。また、電子申請は、22年度で当初契約終了、23、24年度は延長利用し、24年度中にシステム更新をする予定であり、利用しやすいものとしていく。22年度に上伊那広域で安心安全地図システムを導入したので、今後地図を利用した情報収集・発信の活用を図っていく。						
過去の評価結果	区分	年度	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
市民評価	-	-	-				
総合評価	20	手段改善	各種システム器機類の耐用年数が短いため、定期的な更新と計画見直しが必要である。システムの管理コストの軽減やセキュリティ向上を目指し、コンテンツマネジメントシステム(ウェブサイトの運用管理システム)の共同利用、シンククライアント(表示や入力など最低限の機能のみを持った端末)導入について検討する。				
改善の状況	前回評価後の改善結果	コンテンツマネジメントシステム(ウェブサイトの運用管理システム)は、平成20年度に伊南地域での共同利用により、コストの大幅な削減が図られた。また、以前のシステムより分かりやすいページの作成が比較的容易にできるようになった。各部署で作成したWeb記事を、広報部局でとりまとめ、市報やCATV文字放送等の媒体にも活用できるようにすること。					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	上伊那広域で導入した安心安全地図システムを利用して、位置情報の提供や災害時等における情報収集を行えるよう準備を進めている。					

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	<b>継続</b> [コスト維持]	常に市民に分かりやすい情報発信を行うため、ホームページ等事業は継続して実施する。多様な情報発信、情報収集を行うため、新たな情報通信技術への対応について利活用を検討するとともに、電子申請システムや地図情報システムの活用により、一層の住民サービスの向上を図る。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0204	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	25年度目標額
A 事業費		1,045	1,045	1,045	550	930
財源内訳	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他( )					
一般財源		1,045	1,045	1,045	550	930
B 人件費	人数	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	金額	2,141	2,114	2,053	2,052	2,052
C 費用合計(A+B)		<b>3,186</b>	<b>3,159</b>	<b>3,098</b>	<b>2,602</b>	<b>2,982</b>
主な費用内訳	賃借料(CMS)	330	330	330	330	330
	電子申請負担金	715	715	715	220	600
費用増減の理由	電子申請負担金は、当初契約は22年度で終了、23・24年度は現システムを延長して利用(24年度中にシステム更新予定(次期システムの負担は未定))					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	25年度目標値
活動指標	電子申請手続き搭載件数	3件	3件	3件	4件	8件
	Webアクセス月平均件数(4月~1月)		8,596件	14,365件	17,000件	20,000件
成果指標	電子申請利用件数	1件	2件	7件	30件	200件
	1アクセス件数当たりのシステムコスト [費用(円)/アクセス数]		3.2円	1.9円	1.6円	1.4円
分析指標	電子申請1件当たり(庁内利用除く)システムコスト [費用(千円)/申請数]	715,000円	357,500円	102,143円	7,333円	3,000円
	市民満足度調査の満足度 [4-3必要な情報がわかりやすく伝わっている]	-	2.9	-		
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	満足度調査の重要度は4.3であり、いつでもどこでも行政情報を得られこと、また各種申込等が行えることのニーズは高い	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	行政の情報化の基盤のため、市で行うべき性格のものである。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	オフィシャルな情報発信として、行政が役割を担っている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	行政情報の発信、事務の効率化に一定の成果をあげている。電子申請の件数は低迷しており十分な成果を上げていない。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	Webページのアクセス数が増加しており、成果が上がっている	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	携帯端末への対応ができていないこと、及びオンライン申請手続きの件数が少なく、満足度は十分とはいえない。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	B	システムは効率的に維持されているが、電子申請の登録事務を増やす等の改善が必要	B
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	ホームページについては、効率的に運用されているが、電子申請については、コスト高となっている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	コンテンツマネジメントシステム、電子申請システム等共同利用とすることで効率化を図っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	UIターン希望者の登録等への電子申請活用や、地図システムの活用による情報収集・提供等	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	UIターン希望者の登録等への電子申請活用や、地図システムを活用した情報集積による事務の効率化等	
課題	情報化推進体制が脆弱(人材不足、スキル不足) 電子申請、地図情報システムの活用促進			

H23 No.	32	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調書(事務事業評価・事後評価)調書		
事業名	国際交流事業(協力隊を生かしたまちづくり)		所管部署	企画財政課 情報推進係

### 1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	122	030	事業種別	催物補助	委託の状況	指定管理開始	年度
	150		5	2	2	施策の体系	1
体系的項目	1	体系的項目		1	協力隊を生かしたまちづくり		
個別計画	個別計画の目標値						
根拠法令等	駒ヶ根市海外派遣国際交流事業等補助金交付要綱						
事業期間	事業開始	MWF補.H6	年度	終了予定	理由等		
事業目的	産業交流、観光交流が一般化し国際化(相互に共同して行動、互いに経済的・文化的に影響を与えあう)が進展している社会では国際感覚(広い視野、異文化への理解・協調)が重要である。全国に2ヶ所しかない青年海外協力隊訓練所を生かし、他の市町村ではできない特色ある事業の実施により、市民の国際意識の高揚、国際化社会に対応した地域づくり、地域の活性化を図る。						
対象(誰・何を)	地域住民、事業者、NGO、JICAボランティア、JICAボランティアOV(帰国JICAボランティア)						
手段(どんな方法で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「駒ヶ根協力隊を育てる会」の運営支援</li> <li>・「みなこいワールドフェスタ」(以下、MWF)の実施支援 → 事務支援、補助金①(印刷製本費・賃借料等の一部費用負担)</li> <li>・「小さなハートプロジェクト(はがき・切手回収→換金→協力隊の地域プロジェクト支援)」や「世界の笑顔のためにプログラム(物品回収→協力隊等の活動支援)」などを通じての市民参加の国際協力活動支援 → 事務支援</li> <li>・「隊員活動報告会」「世界の料理教室」等のイベント実施支援 → 事務支援</li> <li>○隊員派遣活動奨励補助事業 → 奨励金②(要綱に基づく一律交付)</li> <li>○中学生訓練所体験入隊の支援 → 補助金③(印刷製本費と賃借料の一部負担)</li> <li>○国際友好都市(ボカラス市)交流(企画財政課は「ネパール交流市民の会」の運営支援 → 事務支援</li> </ul>						
目的(どうしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼少期からの国際理解、市民の地域住民の国際交流・協力により、国際意識の高揚</li> <li>・帰国後のJICAボランティアの当市訪問の促進と定住促進</li> </ul>						
事業を取り巻く状況	訓練所では、訓練実施回数を年3回から年4回に増やしたため、年間800名以上の訓練が行われるようになったが、訓練期間の短縮により、訓練期間中のボランティアと市民との交流が難しくなっている。一方で、MWFは、地域住民、訓練中のJICAボランティア、JICAボランティアOV、外国人住民、国際交流に取り組む団体などの交流の場として定着しているだけでなく、参加団体及び参加者が増加し、広がりを見せている。また、小学校から英語教育が始まるが、英語を学習することの動機付けになるような活動も求められている。						
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)			
市民評価	-	-	-	-			
総合評価	20	継続	-	駒ヶ根青年海外協力隊訓練所は、当市の国際交流事業の核となっている。市民主体の「駒ヶ根協力隊を育てる会」の活動や実行委員会運営による「協力隊週間」、JICAボランティアとの交流、市民参加の国際貢献・国際協力を通じて市民意識が高まっている。引き続き活動の輪を上げられるよう、工夫をしながら本事業を継続する。			
改善の状況	前回評価後の改善結果	H21年度から、訓練中のJICAボランティアへの在住JICAボランティアOV見学会、就農準備校説明会等を開催し、帰国後のUターン促進策(JICAボランティアにとっては帰国後の就職支援)を実施。また、MWFは、出展者・参加者が減少傾向であったが、国際協力や交流に取り組む団体・学校や市民と協働し、名称や内容をわかりやすく整理し、新規広報媒体の活用などの改善を行った結果、出展者・参加者が増加した。					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	上記改善活動の継続					

### 4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	<b>拡充</b> [コスト維持]	市民が国際交流都市としての自負を持てるよう、市として更に具体的な方針を示す必要がある。市民の協力を得ながら、他の国際交流事業と関連付けて事業を拡充していく必要がある。市内の子どもを対象とした訓練所見学等、協力隊員の素晴らしい活動を知ってもらえる機会が増えることを望む。
総合評価	<b>継続</b> [コスト維持]	市民が国際交流都市としての自負を持てるよう、市民が気軽に参加できるような事業展開を行うとともに、市民の国際意識の高揚、国際化社会への対応を図ることで、特色のある地域づくりを促進する。

### 2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	0207	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		1,142	1,103	958	1,022	1,022	
	財源内訳	国・県補助等						
		起債						
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他( )						
	一般財源		1,142	1,103	958	1,022	1,022	
	B 人件費	人数	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
		金額	2,141	2,114	2,053	2,052	2,052	
	C 費用合計(A+B)		3,283	3,217	3,011	3,074	3,074	
主な費用内訳	①MWF補助金	800	800	800	800	800		
	②隊員激励金	300	200	100	100	100		
	③体験入隊補助	0	61	16	100	100		
	各種団体負担金	42	42	42	22	22		
費用増減の理由	公益財団法人OISCAからの脱会により負担金△20(H23~)							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値		
	活動指標	はがき・切手の回収回数	2回	2回	2回	3回	3回	
		帰国報告者数	0人	4人	6人	6人	8人	
	成果指標	書き損じはがき回収実績	7,979枚	6,688枚	7,452枚	7,600枚	7,600枚	
		未使用切手の回収実績	16,457円	28,834円	12,426円	12,500円	12,500円	
		MWF出展ブース数(a)	30ブース	25ブース	30ブース	32ブース	34ブース	
		MWFステージ出演団体数(b)	15団体	16団体	17団体	18団体	18団体	
		MWF参加人数(推計)(c)	3,400人	3,300人	3,500人	3,700人	4,000人	
	地元出身JICAボランティア	3人	2人	1人	1人	2人		
	分析指標	出展・出演団体あたり補助金額	17,778円	19,512円	17,021円	16,000円	15,385円	
[①MWF補助金/(a)+(b)]								
参加者あたり補助金額		235円	242円	229円	216円	200円		
	[①MWF補助金/(c)]							
	《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

### 3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	①市民のニーズは高いか	B	社会経済の国際化の進展や在住外国人の増加などにより、国際交流に対する市民のニーズは高まってきている。	B
	②市が主体的に実施する必要があるか	B	協力隊を生かし、国際性の豊かな特色あるまちづくりを進めるため、市民との協働により積極的に実施する必要がある。	
	③市民・民間への役割分担がされているか	A	市民による主体的な企画・運営が行なわれており、市は調整・事務・補助等の側面的な役割を担っている。	
有効性	④事業目的に対して成果を上げているか	B	近年は地元出身JICAボランティアや、UターンするJICAボランティアOB・OGも増えてきており、意識が高まってきている。	B
	⑤活動の結果が成果に結びついているか	B	体験入隊等の活動を通じて、JICAボランティアへの参加や、MWFの実行委員へと繋がることも多く、成果に結びついている。	
	⑥市民の満足度は高いか	B	国際交流に馴染みのない市民にとって、国際交流事業に参加することは敷居が高く、多くの市民が満足している状況ではない。	
効率性	⑦活動は効率的な方法で実施されているか	A	国際交流活動を継続的かつ単体で実施できる団体がない中で、市が事務調整の役割を担うことで、効率性が高まっている。	A
	⑧活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	H20年度までにMWFの費用削減を図ってきており、参加者も増加傾向にあることから、適正な投入コストで実施されている。	
	⑨連携・統合等により効率化が図られているか	A	教育委員会と連携し、中学生海外派遣やJICAボランティアの学校交流等、子どもの頃から国際社会に親しむ機会を設けている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	子ども達やこれまで関心のなかった市民も気軽に参加でき、国際交流の敷居を低くするための企画を検討する必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	市民団体等による活動が熟成されていく中で、役割分担やコスト等について、状況にあった見直しを繰り返していく必要がある。	
課題	すぐに成果が表われるものでなく、長期的な事業の積み上げが必要な事業であり、現時点では市民がすべてを担うことは難しいことから、市の積極的な側面支援が必要な状況となっている。			